

株 主 各 位

## 第 72 期

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

## 株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ウェブサイト (<https://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載  
することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社ニコモ  
株式会社ノコム

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品、原材料、貯蔵品 先入先出法
- ・仕掛品 売価還元法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～39年
- 機械装置及び運搬具 4～10年

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

##### ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	545,990千円
土地	193,106千円
	<u>739,096千円</u>

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	66,168千円
長期借入金	414,395千円
	<u>480,563千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,365,719千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,400,100	—	—	1,400,100
合計	1,400,100	—	—	1,400,100
自己株式				
普通株式	284,006	300	—	284,306
合計	284,006	300	—	284,306

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,321千円	20円	2019年 3月31日	2019年 6月26日

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

- ・営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は、最長で約5年後であります。
- ・営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。
- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,422,311	1,422,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	812,689	812,689	—
(3) 電子記録債権	127,625	127,625	—
(4) 投資有価証券	2,262	2,262	—
資産計	2,364,889	2,364,889	—
(1) 支払手形及び買掛金	667,714	667,714	—
(2) 長期借入金	480,563	489,547	8,984
負債計	1,148,277	1,157,262	8,984

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金、 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,095円56銭

1株当たり当期純利益 32円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	36,221千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	36,221千円
普通株式の期中平均株式数	1,115千株

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品、原材料、貯蔵品

先入先出法

・仕掛品

売価還元法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 10～39年

機械及び装置 4～10年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ 投資その他の資産

長期前払費用

主として定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	545,990千円
土地	<u>193,106千円</u>
	739,096千円

##### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	66,168千円
長期借入金	<u>414,395千円</u>
	480,563千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,365,355千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	4,567千円
② 短期金銭債務	174千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	13,443千円
-----	----------

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 284,306株

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	172千円
退職給付引当金	149,231千円
賞与引当金	18,587千円
減価償却の償却超過額	22,967千円
減損損失否認額	256,393千円
投資有価証券評価損	9,307千円
会員権評価損	4,783千円
繰越欠損金	111,870千円
その他	<u>24,878千円</u>
繰延税金資産 小計	598,190千円
評価性引当金	<u>△546,467千円</u>
繰延税金資産 合計	51,723千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>226千円</u>
繰延税金負債 合計	<u>226千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>51,496千円</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	被所有直接0.63	仕入・販売先	売上	65,055	売掛金	2,102
				仕入	61,176	買掛金・未払金	10,688
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社プリマリアル	—	販売先	売上	12,726	売掛金	2,273
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	—	仕入・販売先	売上	48,384	売掛金	10,892
				仕入	2,701	買掛金・未払金	167
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ugō	—	仕入・販売先	売上	17,881	売掛金	-
				仕入	8,298	買掛金	2,163

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,144円66銭
1株当たり当期純利益	81円55銭

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	91,000千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	91,000千円
普通株式の期中平均株式数	1,115,926株